

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ハリマ共和物産株式会社

【英訳名】 Harima-Kyowa Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田 信也

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾東町庄313番地

【電話番号】 079(253)5217(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 柳内 成弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市飾東町庄313番地

【電話番号】 079(253)5217(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 柳内 成弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(千円)	29,244,783	30,776,617	57,781,122
経常利益	(千円)	927,818	1,115,123	1,823,782
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	567,421	745,117	1,202,186
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	341,216	538,849	1,082,254
純資産額	(千円)	20,271,041	21,335,960	21,012,079
総資産額	(千円)	28,110,411	29,817,149	30,110,570
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	105.58	138.65	223.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.0	71.5	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,069,999	1,386,954	746,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	702,627	109,820	817,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	196,766	315,593	137,301
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,224,224	3,806,944	2,845,403

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	86.38	74.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済が持ち直す動きも活発となってきた一方で、ウクライナ情勢をはじめとする不安定な国際情勢が長期化し、それに伴う資源価格の高騰や急激な円安進行等もあり、先行きが不透明な状況が継続しています。

当流通業界におきましては、コロナ禍による衛生用品の需要拡大は一服したものの、感染再拡大への懸念も根強く、底堅い荷動きは継続しています。一方で、原材料の高騰や円安による物価高への警戒から、消費者の節約志向は依然強く、今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、新型コロナウイルスなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は落ち着いてきたものの、衛生用品や自宅で使用する日用消耗品の需要は堅調で、とりわけEC展開企業への販売が好調を維持しており、その結果売上高は30,776百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面は、配送エリアの拡大による運賃の増加や、エネルギー価格高騰による光熱費や燃料費の増加等の減益要因があったものの、売上高の増加により売上総利益が拡大したことや、前連結会計年度の第1四半期には物流センター移転に伴う一時的なコストが発生したこともあり、営業利益は939百万円（前年同期比12.0%増）となりました。外貨建て保険の為替差益による利益増加もあり経常利益は1,115百万円（前年同期比20.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3,806百万円となり、前連結会計年度末と比較して961百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,386百万円（前年同期比29.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,115百万円、売上債権の減少額772百万円、減価償却費268百万円及び仕入債務の減少額615百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期比84.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は315百万円（前年同期比60.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額215百万円等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、29,817百万円(前連結会計年度末比293百万円減少)となりました。流動資産につきましては、17,410百万円(前連結会計年度末比9百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が866百万円減少したものの、現金及び預金が961百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、12,406百万円(前連結会計年度末比302百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、無形固定資産が12百万円増加したものの、投資その他の資産が174百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、8,481百万円(前連結会計年度末比617百万円減少)となりました。流動負債につきましては、7,351百万円(前連結会計年度末比550百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、未払法人税等が57百万円、賞与引当金が56百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が615百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,129百万円(前連結会計年度末比66百万円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、21,335百万円(前連結会計年度末比323百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他有価証券評価差額金が209百万円減少したものの、利益剰余金が530百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		5,441,568		719,530		690,265

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,818	33.83
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	382	7.12
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	197	3.67
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	194	3.62
津田 信也	兵庫県姫路市	159	2.96
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	150	2.79
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	108	2.01
津田 隆雄	兵庫県姫路市	82	1.53
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.40
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.27
計		3,235	60.21

(注) ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,371,500	53,715	
単元未満株式	普通株式 2,768		
発行済株式総数	5,441,568		
総株主の議決権		53,715	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313 番地	67,300	-	67,300	1.24
計		67,300	-	67,300	1.24

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,005,966	3,967,507
受取手形及び売掛金	9,724,982	8,858,803
電子記録債権	1,063,437	1,156,724
商品	2,322,316	2,346,156
その他	1,284,100	1,081,108
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,400,803	17,410,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,516,167	2,476,032
土地	4,317,025	4,317,025
その他(純額)	1,842,494	1,742,141
有形固定資産合計	8,675,687	8,535,199
無形固定資産	82,418	94,487
投資その他の資産	3,951,660	3,777,160
固定資産合計	12,709,767	12,406,847
資産合計	30,110,570	29,817,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,604,128	4,988,383
短期借入金	360,000	260,000
未払法人税等	317,224	374,727
賞与引当金	60,477	116,970
その他	1,560,915	1,611,713
流動負債合計	7,902,745	7,351,793
固定負債		
役員退職慰労引当金	365,961	376,259
退職給付に係る負債	455,175	460,931
その他	374,608	292,204
固定負債合計	1,195,744	1,129,394
負債合計	9,098,490	8,481,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	18,813,157	19,343,306
自己株式	58,125	58,125
株主資本合計	20,225,550	20,755,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824,775	615,770
土地再評価差額金	62,642	62,642
その他の包括利益累計額合計	762,132	553,128
非支配株主持分	24,396	27,132
純資産合計	21,012,079	21,335,960
負債純資産合計	30,110,570	29,817,149

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,244,783	30,776,617
売上原価	26,010,805	27,290,106
売上総利益	3,233,977	3,486,510
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,395,225	<sup>1</sup> 2,547,297
営業利益	838,751	939,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,463	28,611
業務受託手数料	21,103	21,023
保険解約返戻金	32,673	35,970
持分法による投資利益	-	24,313
為替差益	1,121	36,117
その他	19,048	30,642
営業外収益合計	100,410	176,678
営業外費用		
支払利息	702	708
持分法による投資損失	10,641	-
その他	-	60
営業外費用合計	11,343	768
経常利益	927,818	1,115,123
特別利益		
固定資産売却益	5,682	29
特別利益合計	5,682	29
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 60,665	-
特別損失合計	60,665	-
税金等調整前四半期純利益	872,835	1,115,153
法人税等	302,932	367,300
四半期純利益	569,903	747,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,481	2,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	567,421	745,117

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	569,903	747,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,687	209,004
その他の包括利益合計	228,687	209,004
四半期包括利益	341,216	538,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,734	536,113
非支配株主に係る四半期包括利益	2,481	2,736

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	872,835	1,115,153
減価償却費	279,460	268,349
賞与引当金の増減額(は減少)	55,657	56,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,863	10,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,588	5,756
受取利息及び受取配当金	26,463	28,611
支払利息	702	708
為替差損益(は益)	1,121	36,117
持分法による投資損益(は益)	10,641	24,313
固定資産除却損	60,665	-
固定資産売却損益(は益)	5,682	29
売上債権の増減額(は増加)	295,943	772,891
棚卸資産の増減額(は増加)	69,105	23,840
仕入債務の増減額(は減少)	298,799	615,744
未収入金の増減額(は増加)	9,390	79,755
前渡金の増減額(は増加)	327,661	176,086
未払消費税等の増減額(は減少)	177,290	25,833
その他	2,318	98,548
小計	1,328,849	1,684,118
利息及び配当金の受取額	26,469	20,872
利息の支払額	702	709
法人税等の支払額	284,616	317,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,999	1,386,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	160,563	128,135
定期預金の払戻による収入	160,563	128,135
有形固定資産の取得による支出	736,358	82,575
有形固定資産の売却による収入	6,534	30
無形固定資産の取得による支出	18,969	23,332
投資有価証券の取得による支出	3,301	3,475
貸付金の回収による収入	502	576
保険積立金の積立による支出	43,537	60,185
保険積立金の解約による収入	67,995	100,260
差入保証金の差入による支出	6,663	41,354
差入保証金の回収による収入	31,169	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,627	109,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,990,000	6,010,000
短期借入金の返済による支出	4,980,000	6,110,000
配当金の支払額	206,766	215,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,766	315,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,604	961,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,620	2,845,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,224,224	3,806,944

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	13,090千円	13,150千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃荷造費	667,667千円	702,227千円
給与手当	726,896	760,699
賞与引当金繰入額	93,006	96,144
役員退職慰労引当金繰入額	9,863	10,298
退職給付費用	23,490	13,432

2 固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

主に物流センター移設に伴う除却損によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,384,787千円	3,967,507千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	160,563	160,563
現金及び現金同等物	3,224,224	3,806,944

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	209,594	39	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,968	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは卸売事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスの対価を、日用雑貨品等の物品販売により得られる対価と、当該事業の遂行に必要となる倉庫、配送等の物流機能を活用して得られる対価の2つに区分しております。

対価の種類別に分解した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
物品販売売上	25,063,391	26,245,250
物流受託売上	4,108,384	4,456,782
その他	73,007	74,584
顧客との契約から生じる収益	29,244,783	30,776,617

(注) 1. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入は重要性がないため、上記の顧客との契約から生じる収益に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	105円58銭	138円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	567,421	745,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	567,421	745,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,374	5,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ハリマ共和国産株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。